

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		まち・ひと・しごと創生事業費 [まち・ひと・しごと創生事業]										
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画業務費	事業番号	3	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	企画政策（企画課）		課		政策推進		担当		課長名	田代 雄己		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	行 - 2			
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現								総合計画書 (ページ)	122			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）							
	市内及び市外の住民				住民基本台帳の人口（1月1日現在）							
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）							
	①市民に対しては、出生数の維持及び転出の抑制を図る。 ②市外の住民に対しては、転入の促進を図る。 ①②により、当市の人口減少を抑制する。				①自然増減数 ②社会増減数							
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）							
	①検討組織において、東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、その推進を図った。 ②戦略的な認知度向上の取組として、多摩モノレール駅構内への市PR広告の設置及びインターネット検索サイトへの市PR広告の掲出をし、転入促進を図った。 ③シビックプライド醸成事業として、インスタグラム『キタマガ』により情報を発信し、転出抑制を図った。				①検討組織において、総合戦略の施策の推進を図るための会議数（東大和市まち・ひと・しごと創生会議／東大和市まち・ひと・しごと創生庁内検討委員会／東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会／東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会個別事案検討チーム（政策集団PDG）） ②市PR広告の実施件数 ③インスタグラム『キタマガ』の投稿数							
	対象指標		①の数値	人	過去2年間の実績	平成31年度実績	令和2年度実績	当該年度	令和3年度実績	成果目標		
	成果指標		②の数値	人		①△220 ②△42	①△253 ②300		①△365 ②304			
目 標		②の目標値	人	目標値設定の考え方		東大和市人口ビジョンにおける将来展望人口		85,619	85,628	85,637		
活動指標		③の数値	回	①25回 ②1回 ③-	①11回 ②1回 ③14回	①26回 ②2回 ③20回						
3 経費	事業費（実績）		円	7,829,325	7,882,777	6,736,464	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）					
	一般財源		円	2,829,325	2,882,777	2,816,724						
	特定財源（国・都・他）		円	5,000,000	5,000,000	3,919,740						
	（うち受益者負担）		円	0	0	0						
	所要人数（再任用以外）		人	1.2	0.6	0.6						
	所要人数（再任用）		人	0.0	0.6	0.6						
	職員人件費（再任用以外）		円	9,972,000	5,028,000	4,950,000						
職員人件費（再任用）		円	0	2,376,000	2,418,600							
事業費＋人件費		円	17,801,325	15,286,777	14,105,064							
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成27年度									
	(2) 環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> ・当市の令和3年における自然増減数について、死亡者数が876人であるのに対して、出生数は511人であり、365人の自然減となった。高齢化に伴い死亡者が増える一方で、出生数は年々減少しており、少子高齢化が進展している。 ・当市の令和3年における社会増減数について、転入者が3,452人であるのに対して、転出者が3,148人であり、304人の社会増となった。平成31年までは社会減であったが、令和2年及び令和3年は社会増に転じた。 ・次期地方版総合戦略を市の最上位計画である第五次基本計画（「輝きプラン」）に包含したことに伴い、次期地方版総合戦略の実行計画として、第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン及び第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランを令和4年3月に策定した。 									

事業名称	まち・ひと・しごと創生事業費 [まち・ひと・しごと創生事業]				
担当部署・課長名	企画政策（企画課）	課	政策推進	担当	課長名 田代 雄己

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン及び第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランの策定に当たり、外部有識者会議にて市民等の委員から意見聴取をした。 ・東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況に対して、外部有識者会議にて市民等の委員から意見聴取をした。 				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法：②実行委員会・協議会（外部有識者会議には、公募市民も構成員となっている。） 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 <ul style="list-style-type: none"> ・今後も事業の推進に当たり、外部有識者等から意見聴取するとともに、SNSアプリであるインスタグラムを活用し、市民等を通じて情報を拡散してもらい取組を進めたい。 				
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年における人口の社会増減については、転入者数が転出者数を300人上回ったが、一方で自然増減については、約250人の減少となった。1つの要因としては、出生数の減少が挙げられることから、引き続き、子育てがしやすいまちであることを市内外に向けてPRしていく必要がある。 				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者、転出者及び子育て世帯の意識を把握するため、それぞれに対してアンケート調査を行い、その結果を第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランや市PR広告等に反映させた。 ・社会増を増やす取組として、インターネット検索サイトへの市PR広告の掲出を実施し、近隣自治体等に住む当市のターゲット（30歳代の子育て世帯）に対して市の魅力や特長を発信した。 				
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）					
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年における人口の社会増減については、転入者数が転出者数を304人上回ったが、一方で自然増減については、365人の減少となり、当市の人口は令和2年次と比較し、微減となった。引き続き年間300人の社会増を目標としつつも、自然減を抑制する施策（子育て支援、健康・高齢者支援施策等）を拡充していく必要がある。 					
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）					
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月に策定した、第2期東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン及び第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランに基づき、引き続き人口減少の抑制を図るための施策を全庁で連携して推進していく。 ・市の認知度向上のため、地域資源の発掘や魅力の発信を進める。 ・当市の転入促進のターゲットに対するプロモーションを拡充する。 				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討組織の運営に当たり、当事業の取組状況や他自治体の先行事例等を随時情報提供し、全庁が人口減少の抑制に向けて取り組めるようにする。 ・認知度向上のために、SNSの効果的な活用やテレビ等のメディアの活用を検討する。 					